

平成29年度 臨時議員総会

平成30年度 事業計画 収支予算 が決定



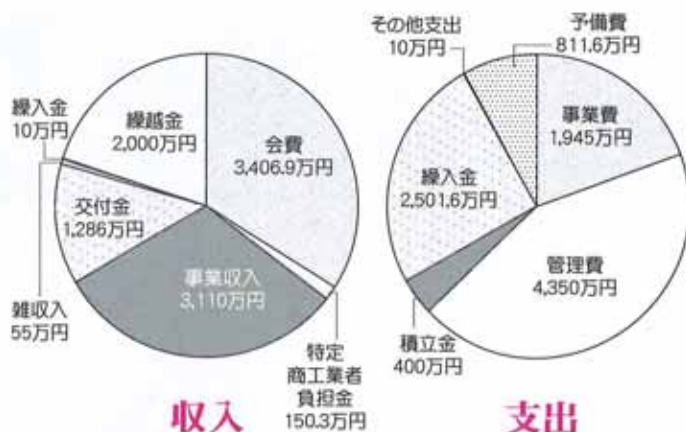
3月26日(月)午後4時より、平成29年度臨時議員総会を開催し、役員・議員等62名(うち委任状行使者数14名)が出席。下記の議題についてそれぞれ審議を行ない、全て原案通り可決・承認されました。

【議題】

- (1) 平成30年度事業計画(案)について
- (2) 平成30年度一般会計収支予算(案)について
- (3) 平成30年度商工相談所特別会計収支予算(案)について
- (4) 平成30年度退職給与資金特別会計収支予算(案)について
- (5) 平成30年度会館運営特別会計収支予算(案)について
- (6) 平成30年度丸亀TMO推進協議会特別会計収支予算(案)について
- (7) 定款第39条第1項(第11号～第16号)の常議員会委任事項の承認について

平成30年度一般会計収支予算

《一般会計》10,018.2万円



事業計画基本方針

わが国経済は、アベノミクスの成果により総じて緩やかに改善し、デフレ脱却まであと一步となっており、潜在成長率を引き上げるサプライサイドの強化策が強く望まれている。有効求人倍率がバブル期の水準を超える中、中小企業では人手不足の克服が喫緊の課題であり、女性や高齢者など多様な人材の活躍に向けた方策の検討・実行や、現場の実態を十分に踏まえた「働き方・休み方改革」を促進し、労働力と資本を増やすとともに、生産性を大幅に向上させる必要がある。

「生産性革命」を柱のひとつとする政府の「新しい経済政策パッケージ」では、2020年度までの3年間を集中投資期間と位置づけ、団塊世代経営者約30万人が70歳に到達する「大企業承継時代」を迎える中、中小企業の円滑な事業承継に向けた集中支援をはじめ、人手不足に苦しむ中小・小規模事業者の生産性向上を強力に後押しする対策を盛り込み、潜在成長率の引上げに取り組むこととしている。

一方、丸亀市では、将来にわたってその活力を維持していくため、「丸亀市人口ビジョン・丸亀市未来を築く総合戦略」に基づき、人口減少・地方創生といった長期的課題の解決に向けて、その強みと特色を生かした施策を推進している。また、持続的かつ計画的に市の産業振興に取り組むため、『「未来の100年企業」を育むまち・丸亀』の基本理念のもと、平成30年度からの5年間を計画期間とする新たな産業振興計画の策定に取りかかっている。さらに、中讃地区の2市3町による「定住自立圏構想」に基づいた広域的なまちづくりの実現や地域産業の振興に向け、平成29年度からの5年間の具体的な取組みを盛り込む「第2次定住自立圏共生ビジョン」を打ち出している。

以上のような認識に立ち、会員、商工業者、地域社会の多様化するニーズに応え、地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長の実現に向けて諸事業を強力に展開するとともに、日本商工会議所が掲げる「現場主義」と「双方向主義」のもと、「企業・市民・地域社会に信頼され愛される商工会議所」となることを目指す。

まだ商工会議所の会員でない方を、ぜひご紹介ください。